【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月10日
【中間会計期間】	第78期中(自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日)
【会社名】	大鉄工業株式会社
【英訳名】	DAITETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　荻　野　浩　平
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島三丁目９番15号
【電話番号】	06（6195）6101
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　経理部長　　峯　本　忠　治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島三丁目９番15号
【電話番号】	06（6195）6101
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　経理部長　　峯　本　忠　治
【縦覧に供する場所】	大鉄工業株式会社　神戸支店 （神戸市中央区中町通二丁目１番18号） 大鉄工業株式会社　京都支店 （京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地６）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間		自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日	自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日
売上高	(千円)	46,077,669	41,504,263	49,915,883	98,894,555	103,958,143
経常利益	(千円)	1,854,861	2,130,833	2,237,230	5,257,831	6,899,798
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	1,221,719	1,563,932	1,469,358	3,250,969	4,645,642
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,134,533	1,776,495	1,478,828	3,561,901	4,964,126
純資産額	(千円)	50,222,805	54,369,140	58,978,071	52,650,173	57,556,771
総資産額	(千円)	76,223,586	84,020,022	87,693,513	86,432,122	92,662,013
１株当たり純資産額	(円)	5,268.58	5,691.66	6,167.58	5,511.40	6,018.33
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	129.94	166.35	156.29	345.79	494.14
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.0	63.7	66.1	60.0	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,515,837	5,526,350	3,209,858	3,101,188	2,182,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△665,211	△514,803	△726,914	△904,024	△709,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△57,529	△57,529	△57,529	△57,529	△57,529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	18,954,529	21,255,084	20,141,721	16,301,067	17,716,306
従業員数〔外数：平均臨時雇用人員数〕	(人)	1,375〔451〕	1,409〔442〕	1,444〔442〕	1,377〔451〕	1,392〔446〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を第78期中間連結会計期間の期首から適用しており、第77期中間連結会計期間及び第77期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間		自　平成28年4月1日 至　平成28年9月30日	自　平成29年4月1日 至　平成29年9月30日	自　平成30年4月1日 至　平成30年9月30日	自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日	自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日
売上高	(千円)	40,612,330	36,547,028	44,480,492	82,460,371	88,520,936
経常利益	(千円)	1,599,810	1,892,897	2,040,530	3,667,257	5,546,111
中間(当期)純利益	(千円)	1,087,711	1,436,846	1,374,018	2,358,199	3,907,201
資本金	(千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数	(株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額	(千円)	45,666,826	48,736,969	52,466,708	47,162,335	51,141,552
総資産額	(千円)	68,978,026	75,743,868	79,401,139	75,832,057	81,886,825
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	―	―	―	6.00	6.00
自己資本比率	(%)	66.2	64.3	66.1	62.2	62.5
従業員数 〔外数：平均臨時雇用人員数〕	(人)	1,114 〔374〕	1,145 〔361〕	1,183 〔357〕	1,106 〔374〕	1,129 〔363〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれていない。
2　中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の記載を省略している。
3　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）等を第78期中間会計期間の期首から適用しており、第77期中間会計期間及び第77期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な会社関係の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	793〔234〕
建築事業	472〔 98〕
全社（共通）	179〔110〕
合計	1,444〔442〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	793〔234〕
建築事業	246〔 34〕
全社（共通）	144〔 89〕
合計	1,183〔357〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

２ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際情勢において不安定な状況が続いたものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資および個人消費にも持ち直しがみられ、緩やかな回復基調の中、推移した。

建設業界においては、公共工事および民間工事ともに堅調な受注環境を背景に、工事採算も改善傾向にあったが、一方で労働人口の減少に伴う技術者および資機材の不足による建設コストの高騰が懸念され、楽観視できない状況が続いた。

このような中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高49,915百万円（前中間連結会計期間比20.3%増）、売上総利益4,832百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）となり、経常利益は2,237百万円（前中間連結会計期間比5.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,469百万円（前中間連結会計期間比6.0%減）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(土木事業)　完成工事高は24,260百万円（前中間連結会計期間比0.3%減）、売上総利益は3,035百万円（前中間連結会計期間比6.8%増）となった。

(建築事業)　完成工事高は25,592百万円（前中間連結会計期間比49.5%増）、売上総利益は1,771百万円（前中間連結会計期間比6.7%減）となった。

(兼業事業)　兼業事業売上高は62百万円（前中間連結会計期間比2.1%減）、売上総利益は25百万円（前中間連結会計期間比7.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少、未成工事支出金等の増加、仕入債務の減少等により3,209百万円の収入（前中間連結会計期間は5,526百万円の収入）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により726百万円の支出（前中間連結会計期間は514百万円の支出）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により57百万円の支出（前中間連結会計期間は57百万円の支出）となった。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ2,425百万円増加し、20,141百万円となった。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
土木事業(千円)	31,942,894	25,236,725(21.0%減)
建築事業(千円)	33,629,560	27,046,070(19.6%減)
兼業事業(千円)	64,056	62,681(2.1%減)
合計(千円)	65,636,510	52,345,477(20.2%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
土木事業(千円)	24,325,697	24,260,655(0.3%減)
建築事業(千円)	17,114,510	25,592,545(49.5%増)
兼業事業(千円)	64,056	62,681(2.1%減)
合計(千円)	41,504,263	49,915,883(20.3%増)

(注)　売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は次のとおりである。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	31,188,278	75.1	西日本旅客鉄道㈱	32,897,956	65.9

なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び期末繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	土木	39,736,092	31,942,947	71,679,039	24,325,697	47,353,342
	建築	26,842,736	26,615,645	53,458,381	12,157,274	41,301,106
	計	66,578,828	58,558,592	125,137,421	36,482,971	88,654,449
当中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	土木	44,939,295	25,236,725	70,176,021	24,260,655	45,915,365
	建築	42,319,169	20,411,895	62,731,065	20,157,155	42,573,909
	計	87,258,465	45,648,620	132,907,086	44,417,811	88,489,275
前事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	土木	39,736,092	62,386,152	102,122,244	57,182,948	44,939,295
	建築	26,842,736	46,687,021	73,529,757	31,210,587	42,319,169
	計	66,578,828	109,073,173	175,652,002	88,393,536	87,258,465

(注)　前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	土木工事	587,277	23,738,419	24,325,697
	建築工事	1,862,703	10,294,571	12,157,274
	計	2,449,980	34,032,991	36,482,971
当中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	土木工事	839,869	23,420,786	24,260,655
	建築工事	2,785,163	17,371,992	20,157,155
	計	3,625,032	40,792,778	44,417,811

(注) １　前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線　シールド工事
西日本旅客鉄道㈱	新幹線新大阪駅東海道線交差部ＢＬ増設他工事
西日本旅客鉄道㈱	新大阪駅１・２階通路改良他工事
大阪市水道局	（仮称）南部合同庁舎建設その他工事
西日本旅客鉄道㈱	神幹土セ加古川橋梁単柱橋脚耐震補強Ａ

当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道㈱	摂津富田・茨木間新駅設置他工事
西日本旅客鉄道㈱	新大阪駅在来コンコース改良他工事
西日本旅客鉄道㈱	茨木駅改良他工事
西日本旅客鉄道㈱	おおさか東線新大阪駅構内改良工事
大阪府守口市	（仮称）東部エリア地域コミュニティ拠点施設建設工事

２　完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	27,546,505	75.5	西日本旅客鉄道㈱	29,314,889	66.0

③ 期末繰越工事高(平成30年９月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	3,658,790	42,256,574	45,915,365
建築工事	7,259,219	35,314,690	42,573,909
計	10,918,010	77,571,264	88,489,275

(注)　期末繰越工事高のうち主なもの

西日本旅客鉄道㈱	社員研修センターリニューアル工事	平成32年７月完成予定
西日本旅客鉄道㈱	吹田・東淀川間西吹田Ｂｖ新設他工事	平成30年12月完成予定
西日本旅客鉄道㈱	東海道線支線駅部Ｔ新設他工事	平成35年３月完成予定
西日本旅客鉄道㈱	おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事	平成30年12月完成予定
大和リース㈱	（仮称）ＢＲＡＮＣＨ大津京新築工事	平成31年10月完成予定

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されているが、この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがある。

(2)財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、引き続き更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

なお、当中間連結会計期間より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を適用したことによる表示方法の変更を行っており、当該変更の内容を反映させた組み替え後の数値で、前連結会計年度との比較・分析を行っている。

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4,968百万円減少の87,693百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比5,400百万円減少の73,456百万円、固定資産は前連結会計年度末比432百万円増加の14,236百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金が前連結会計年度末比2,065百万円、未成工事支出金が前連結会計年度末比1,719百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末比8,734百万円、電子記録債権が前連結会計年度末比1,108百万円減少したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が前連結会計年度末比499百万円増加したことによるものである。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比6,389百万円減少の28,715百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比6,415百万円減少の28,083百万円、固定負債は前連結会計年度末比26百万円増加の631百万円となった。

流動負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が前連結会計年度末比4,723百万円、未払法人税等が前連結会計年度末比871百万円、未成工事受入金が前連結会計年度末比534百万円減少したことによるものである。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が前連結会計年度末比52百万円増加したことによるものである。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,421百万円増加の58,978百万円となった。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末比1,412百万円増加したことによるものである。

(3)経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販売費及び一般管理費を削減し、営業利益を高める経営に取組んでいる。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比8,411百万円増加の49,915百万円、営業利益は前中間連結会計期間比68百万円増加の2,018百万円、経常利益は前中間連結会計期間比106百万円増加の2,237百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比94百万円減少し1,469百万円となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

①土木事業

土木事業は、大型件名の順調な進捗と設計変更の獲得による工事採算の改善等により、完成工事高が前中間連結会計期間比65百万円減少したものの、完成工事総利益が前中間連結会計期間比194百万円増加している。

②建築事業

建築事業は、大型件名の順調な進捗により、完成工事高が前中間連結会計期間比8,478百万円増加したものの、完成工事総利益が前中間連結会計期間比126百万円減少している。

③兼業事業

兼業事業は、兼業事業売上高と兼業事業総利益が共に前中間連結会計期間より減少したものの、堅調に推移しており、事業内容に大きな変更はない。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ1,113百万円減少し、20,141百万円となった。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少、未成工事支出金等の増加、仕入債務の減少等を主な要因とし3,209百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により726百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により57百万円の支出となった。

資金の流動性については、親会社である西日本旅客鉄道㈱グループのＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・サービス）を活用した効率的な運用を図っており、突発的な資金需要にも備えている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

（土木事業）

・盛土法肩部に新設する防風柵等の基礎構造の開発

西日本旅客鉄道株式会社では、強風時における安全性の向上のため、防風柵を設置する工事を進めている。当該工事において、進入路が限られる盛土法肩部などで人力による簡易な施工が可能となる基礎構造の開発が望まれており、小口径スパイラル杭を活用した基礎構造の開発を西日本旅客鉄道株式会社と共同で進めている。

・線路上空を横断するこ線道路橋等の改修および防音壁改良の施工性改善に向けた足場、施工機械等の開発

近年、線路上空を横断するこ線道路橋等の改修工事が増加していること、ならびに北陸新幹線において環境基準を満たすための防音壁嵩上げ工事等を進めており、日々の準備作業等の施工性改善を目指した足場等の開発を行っている。

（建築事業）

研究開発活動は特段行なっていない。

（兼業事業）

研究開発活動は特段行なっていない。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は１百万円である。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

（1）提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

（2）国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年９月30日	―	13,040,000	―	1,232,000	―	680,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田２－４－24	4,816	51.24
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町１－１	1,073	11.42
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島３－９－15	667	7.10
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島５－７－11	96	1.03
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.90
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅１－１－４	77	0.82
株式会社村田組	伊丹市西台２－７－２	55	0.59
若　山　公　作	堺市南区	46	0.49
植田商事株式会社	神戸市中央区脇浜町２－１－14	44	0.47
山　崎　友　裕	神戸市須磨区	35	0.38
計	―	6,998	74.44

(注) 1　近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第１項の規定により議決権がない。
2　上記のほか、当社所有の自己株式が3,638千株ある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,638,474	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 96,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,305,026	9,305,026	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	13,040,000	―	―
総株主の議決権	―	9,305,026	―

② 【自己株式等】

平成30年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島３－９－15	3,638,474	―	3,638,474	27.90
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島５－７－11	96,500	―	96,500	0.74
計	―	3,734,974	―	3,734,974	28.64

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場につき、該当事項なし。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第５ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年４月１日から平成30年９月30日まで)及び中間会計期間(平成30年４月１日から平成30年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年７月１日付で名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,133,957	3,493,459
受取手形・完成工事未収入金等	※2 52,330,059	※2 43,596,024
電子記録債権	1,108,080	-
未成工事支出金	6,293,862	8,013,047
材料貯蔵品	18,892	13,291
短期貸付金	14,582,348	16,648,262
その他	1,667,961	1,918,980
貸倒引当金	△277,237	△226,076
流動資産合計	78,857,924	73,456,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,591,864	4,475,415
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	348,447	359,032
土地	3,868,376	3,853,708
リース資産（純額）	112,270	67,128
建設仮勘定	74,127	180,561
有形固定資産合計	※1 8,995,087	※1 8,935,846
無形固定資産	116,948	102,807
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830,021	4,329,292
長期貸付金	4,690	4,690
退職給付に係る資産	367,670	353,602
繰延税金資産	214,368	200,605
その他	304,608	338,986
貸倒引当金	△29,305	△29,305
投資その他の資産合計	4,692,053	5,197,870
固定資産合計	13,804,089	14,236,524
資産合計	92,662,013	87,693,513

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,538,824	12,814,833
電子記録債務	7,913,632	8,386,042
未払法人税等	1,617,084	746,011
未成工事受入金	1,898,534	1,363,880
完成工事補償引当金	85,839	86,050
工事損失引当金	28,125	6,811
賞与引当金	1,122,477	1,142,167
仮受金	2,619,207	2,262,152
その他	1,675,781	1,275,610
流動負債合計	34,499,507	28,083,560
固定負債		
繰延税金負債	97,069	149,333
退職給付に係る負債	223,713	231,128
資産除去債務	92,655	93,045
その他	192,295	158,374
固定負債合計	605,734	631,881
負債合計	35,105,241	28,715,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	54,809,807	56,222,757
自己株式	△2,072,836	△2,072,836
株主資本合計	55,008,629	56,421,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220,425	1,227,971
退職給付に係る調整累計額	352,458	335,102
その他の包括利益累計額合計	1,572,884	1,563,074
非支配株主持分	975,258	993,418
純資産合計	57,556,771	58,978,071
負債純資産合計	92,662,013	87,693,513

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日)
売上高		
完成工事高	41,440,207	49,853,201
兼業事業売上高	64,056	62,681
売上高合計	41,504,263	49,915,883
売上原価		
完成工事原価	36,700,802	45,046,411
兼業事業売上原価	36,690	37,228
売上原価合計	36,737,492	45,083,639
売上総利益		
完成工事総利益	4,739,405	4,806,790
兼業事業総利益	27,365	25,453
売上総利益合計	4,766,770	4,832,243
販売費及び一般管理費	※1 2,816,298	※1 2,813,348
営業利益	1,950,472	2,018,895
営業外収益		
受取利息	28,268	35,137
受取配当金	33,009	36,153
受取地代家賃	38,688	61,812
貸倒引当金戻入額	61,006	51,161
雑収入	22,801	35,328
営業外収益合計	183,774	219,592
営業外費用		
支払利息	490	634
支払手数料	1,944	302
長期前払費用償却	250	175
雑支出	728	145
営業外費用合計	3,412	1,257
経常利益	2,130,833	2,237,230
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 980
投資有価証券売却益	252,050	-
特別利益合計	252,050	980
特別損失		
固定資産売却損	※3 104	-
固定資産除却損	※4 12,680	※4 13,182
固定資産撤去費	1,939	279
その他	1,129	-
特別損失合計	15,853	13,462
税金等調整前中間純利益	2,367,029	2,224,748
法人税、住民税及び事業税	734,419	665,761
法人税等調整額	43,351	70,348
法人税等合計	777,770	736,109
中間純利益	1,589,258	1,488,638
非支配株主に帰属する中間純利益	25,326	19,280
親会社株主に帰属する中間純利益	1,563,932	1,469,358

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
中間純利益	1,589,258	1,488,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,196	7,546
退職給付に係る調整額	△6,959	△17,356
その他の包括利益合計	187,236	△9,809
中間包括利益	1,776,495	1,478,828
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,751,168	1,459,548
非支配株主に係る中間包括利益	25,326	19,280

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	50,220,574	△2,072,836	50,419,395
当中間期変動額					
剰余金の配当			△56,409		△56,409
親会社株主に帰属する中間純利益			1,563,932		1,563,932
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	1,507,522	―	1,507,522
当中間期末残高	1,232,000	1,039,657	51,728,097	△2,072,836	51,926,918

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092,001	304,174	1,396,175	834,602	52,650,173
当中間期変動額					
剰余金の配当					△56,409
親会社株主に帰属する中間純利益					1,563,932
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	194,196	△6,959	187,236	24,206	211,443
当中間期変動額合計	194,196	△6,959	187,236	24,206	1,718,966
当中間期末残高	1,286,197	297,214	1,583,412	858,809	54,369,140

当中間連結会計期間(自 平成30年４月１日　至 平成30年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	54,809,807	△2,072,836	55,008,629
当中間期変動額					
剰余金の配当			△56,409		△56,409
親会社株主に帰属する中間純利益			1,469,358		1,469,358
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	1,412,949	―	1,412,949
当中間期末残高	1,232,000	1,039,657	56,222,757	△2,072,836	56,421,578

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,220,425	352,458	1,572,884	975,258	57,556,771
当中間期変動額					
剰余金の配当					△56,409
親会社株主に帰属する中間純利益					1,469,358
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,546	△17,356	△9,809	18,160	8,350
当中間期変動額合計	7,546	△17,356	△9,809	18,160	1,421,299
当中間期末残高	1,227,971	335,102	1,563,074	993,418	58,978,071

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,367,029	2,224,748
減価償却費	248,831	234,204
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△61,006	△51,161
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△82,632	△21,313
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,811	△3,519
受取利息及び受取配当金	△61,277	△71,290
支払利息	490	634
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	104	△980
有形及び無形固定資産除却損	12,680	13,182
固定資産撤去費	1,939	279
投資有価証券売却益	△252,050	-
売上債権の増減額（△は増加）	11,536,316	9,842,115
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△4,097,363	△1,713,583
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,801,564	△4,251,580
未成工事受入金の増減額（△は減少）	758,835	△534,653
その他	△294,257	△1,114,695
小計	6,290,886	4,552,385
利息及び配当金の受取額	59,159	70,688
利息の支払額	△490	△634
法人税等の支払額	△823,205	△1,412,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,526,350	3,209,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△563,557	△225,069
有形固定資産の売却による収入	132	15,648
無形固定資産の取得による支出	△5,343	△3,537
有価証券の取得による支出	△200,000	△488,400
有価証券の売却による収入	255,550	-
その他の支出	△3,689	△36,963
その他の収入	2,103	11,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,803	△726,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△56,409	△56,409
非支配株主への配当金の支払額	△1,120	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,529	△57,529
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,954,017	2,425,414
現金及び現金同等物の期首残高	16,301,067	17,716,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 21,255,084	※1 20,141,721

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社数　1社

連結子会社名

㈱ジェイアール西日本ビルト

非連結子会社名

㈱新神戸軌道

北陸軌道㈱

㈱ミツテック

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(㈱新神戸軌道、北陸軌道㈱、㈱ミツテック)及び関連会社(近畿共栄㈱)の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金　　個別法による原価法

材料貯蔵品　　移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る１年間の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

④賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は28,721百万円である。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」651,347千円のうちの127,122千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」214,368千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」651,347千円のうちの524,225千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」97,069千円に含めて表示している。

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「長期前払費用償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた978千円は、「長期前払費用償却」250千円、「雑支出」728千円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	7,317,386千円	7,475,524千円

※２　中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
受取手形	―千円	9,900千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
従業員給料手当	963,285千円	944,583千円
賞与引当金繰入額	213,016千円	216,039千円
退職給付費用	36,771千円	36,687千円
減価償却費	153,547千円	134,044千円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
土地	―千円	980千円

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	104千円	―千円

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
建物及び構築物	12,484千円	11,858千円
機械、運搬具及び工具器具備品	195千円	1,323千円
その他	0千円	―千円
計	12,680千円	13,182千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	13,040,000	―	―	13,040,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,638,474	―	―	3,638,474

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年６月23日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成29年３月31日	平成29年６月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

当中間連結会計期間(自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	13,040,000	―	―	13,040,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3,638,474	―	―	3,638,474

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年６月22日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成30年３月31日	平成30年６月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
現金及び預金勘定	6,104,006千円	3,493,459千円
貸付期間が３か月以内の短期貸付金	15,151,078千円	16,648,262千円
現金及び現金同等物	21,255,084千円	20,141,721千円

なお、短期貸付金は親会社に対する短期の資金運用を目的としているものである。

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、乗用車（車両運搬具）およびテレビ会議システム（工具、器具及び備品）

・無形固定資産

該当なし

(2)　リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計方針に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注２）を参照）。

前連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,133,957	3,133,957	―
(2)受取手形・完成工事未収入金等	52,330,059	52,330,059	―
(3)電子記録債権	1,108,080	1,108,080	―
(4)短期貸付金	14,582,348	14,582,348	―
(5)投資有価証券	2,268,392	2,268,392	―
資産計	73,422,838	73,422,838	―
(1)支払手形・工事未払金等	17,538,824	17,538,824	―
(2)電子記録債務	7,913,632	7,913,632	―
(3)未払法人税等	1,617,084	1,617,084	―
(4)仮受金	2,619,207	2,619,207	―
負債計	29,688,749	29,688,749	―

当中間連結会計期間（平成30年９月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,493,459	3,493,459	―
(2)受取手形・完成工事未収入金等	43,596,024	43,596,024	―
(3)電子記録債権	―	―	―
(4)短期貸付金	16,648,262	16,648,262	―
(5)投資有価証券	2,279,262	2,279,262	―
資産計	66,017,008	66,017,008	―
(1)支払手形・工事未払金等	12,814,833	12,814,833	―
(2)電子記録債務	8,386,042	8,386,042	―
(3)未払法人税等	746,011	746,011	―
(4)仮受金	2,262,152	2,262,152	―
負債計	24,209,040	24,209,040	―

（注１）　金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)電子記録債権(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負　債

(1)支払手形・工事未払金等(2)電子記録債務(3)未払法人税等(4)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成30年３月31日	平成30年９月30日
非上場株式	1,561,629	2,050,029

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

（有価証券関係）

１．　その他有価証券

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,268,392	510,360	1,758,031
小計	2,268,392	510,360	1,758,031
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	2,268,392	510,360	1,758,031

当中間連結会計期間（平成30年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,279,262	510,360	1,768,902
小計	2,279,262	510,360	1,768,902
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	2,279,262	510,360	1,768,902

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)１	合計 (注)２
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,325,697	17,114,510	64,056	41,504,263	―	41,504,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	24,325,697	17,114,510	64,056	41,504,263	―	41,504,263
セグメント利益	2,840,975	1,898,429	27,365	4,766,770	△2,816,298	1,950,472

(注)１　セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△2,816,298千円が含まれている。

(注)２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)１	合計 (注)２
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,260,655	25,592,545	62,681	49,915,883	―	49,915,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	24,260,655	25,592,545	62,681	49,915,883	―	49,915,883
セグメント利益	3,035,273	1,771,517	25,453	4,832,243	△2,813,348	2,018,895

(注)１　セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△2,813,348千円が含まれている。

(注)２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	21,559,888	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	9,628,390	建築事業

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	22,137,657	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	10,760,298	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

該当事項なし。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年９月30日)
(1) １株当たり純資産額	6,018.33円	6,167.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	57,556,771	58,978,071
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (非支配株主持分)	975,258	993,418
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	56,581,513	57,984,652
普通株式の発行済株式数(株)	13,040,000	13,040,000
普通株式の自己株式数(株)	3,638,474	3,638,474
１株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,401,526	9,401,526

項目	前中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
(2) １株当たり中間純利益	166.35円	156.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,563,932	1,469,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,563,932	1,469,358
普通株式の期中平均株式数(株)	9,401,526	9,401,526

(注)１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当中間会計期間 (平成30年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,259	3,457,264
受取手形	※1 21,234	※1 10,546
電子記録債権	1,108,080	-
完成工事未収入金	46,367,894	40,804,994
未成工事支出金	5,939,237	6,948,905
材料貯蔵品	18,329	13,223
短期貸付金	11,452,439	13,520,623
未収入金	195,858	183,768
立替金	1,356,096	1,579,213
その他	75,621	97,234
貸倒引当金	△241,835	△209,482
流動資産合計	69,286,215	66,406,294
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,956,410	3,875,271
土地	3,671,417	3,656,748
その他（純額）	769,972	829,868
有形固定資産合計	8,397,800	8,361,888
無形固定資産	96,986	85,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,420,622	3,431,493
その他	704,051	1,134,565
貸倒引当金	△18,850	△18,850
投資その他の資産合計	4,105,823	4,547,208
固定資産合計	12,600,609	12,994,844
資産合計	81,886,825	79,401,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当中間会計期間 (平成30年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,503,622	1,620,042
電子記録債務	7,913,632	8,386,042
工事未払金	12,586,631	10,168,465
未払金	251,855	192,025
未払費用	510,995	527,302
未払法人税等	1,480,567	704,331
未成工事受入金	1,876,934	1,363,641
預り金	149,923	147,188
完成工事補償引当金	67,806	68,253
工事損失引当金	28,125	6,811
賞与引当金	907,006	931,943
仮受金	2,619,207	2,262,152
その他	428,412	※2 177,632
流動負債合計	30,324,720	26,555,832
固定負債		
繰延税金負債	-	1,718
退職給付引当金	140,049	129,114
資産除去債務	92,655	93,045
その他	187,848	154,720
固定負債合計	420,553	378,598
負債合計	30,745,273	26,934,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	19,834	19,432
土地圧縮積立金	115,285	115,285
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	44,527,370	48,427,370
繰越利益剰余金	4,395,815	1,813,827
利益剰余金合計	49,722,305	51,039,914
自己株式	△2,072,836	△2,072,836
株主資本合計	49,921,126	51,238,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,220,425	1,227,971
評価・換算差額等合計	1,220,425	1,227,971
純資産合計	51,141,552	52,466,708
負債純資産合計	81,886,825	79,401,139

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日)
売上高		
完成工事高	36,482,971	44,417,811
兼業事業売上高	64,056	62,681
売上高合計	36,547,028	44,480,492
売上原価		
完成工事原価	32,503,245	40,333,479
兼業事業売上原価	36,690	37,228
売上原価合計	32,539,936	40,370,707
売上総利益		
完成工事総利益	3,979,726	4,084,331
兼業事業総利益	27,365	25,453
売上総利益合計	4,007,091	4,109,784
販売費及び一般管理費	2,262,661	2,247,857
営業利益	1,744,429	1,861,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,673	70,090
貸倒引当金戻入額	35,937	32,353
その他	55,236	77,412
営業外収益合計	151,846	179,856
営業外費用		
支払利息	456	630
支払手数料	1,944	302
その他	978	320
営業外費用合計	3,378	1,253
経常利益	1,892,897	2,040,530
特別利益		
固定資産売却益	-	980
投資有価証券売却益	252,050	-
特別利益合計	252,050	980
特別損失		
固定資産売却損	104	-
固定資産除却損	12,680	627
固定資産撤去費	8,035	279
その他	1,129	-
特別損失合計	21,949	907
税引前中間純利益	2,122,998	2,040,603
法人税、住民税及び事業税	660,000	610,000
法人税等調整額	26,151	56,585
法人税等合計	686,151	666,585
中間純利益	1,436,846	1,374,018

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	―	―
当中間期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	20,636	115,285	250,000	42,227,370	2,844,220	45,871,513
当中間期変動額								
剰余金の配当							△56,409	△56,409
中間純利益							1,436,846	1,436,846
建物圧縮積立金の取崩			△400				400	―
別途積立金の積立						2,300,000	△2,300,000	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	△400	―	―	2,300,000	△919,162	1,380,437
当中間期末残高	257,000	157,000	20,235	115,285	250,000	44,527,370	1,925,058	47,251,950

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,072,836	46,070,334	1,092,001	47,162,335
当中間期変動額				
剰余金の配当		△56,409		△56,409
中間純利益		1,436,846		1,436,846
建物圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			194,196	194,196
当中間期変動額合計	—	1,380,437	194,196	1,574,633
当中間期末残高	△2,072,836	47,450,771	1,286,197	48,736,969

当中間会計期間(自 平成30年４月１日　至 平成30年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	―	―
当中間期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	19,834	115,285	250,000	44,527,370	4,395,815	49,722,305
当中間期変動額								
剰余金の配当							△56,409	△56,409
中間純利益							1,374,018	1,374,018
建物圧縮積立金の取崩			△402				402	―
別途積立金の積立						3,900,000	△3,900,000	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	△402	―	―	3,900,000	△2,581,988	1,317,609
当中間期末残高	257,000	157,000	19,432	115,285	250,000	48,427,370	1,813,827	51,039,914

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,072,836	49,921,126	1,220,425	51,141,552
当中間期変動額				
剰余金の配当		△56,409		△56,409
中間純利益		1,374,018		1,374,018
建物圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			7,546	7,546
当中間期変動額合計	—	1,317,609	7,546	1,325,155
当中間期末残高	△2,072,836	51,238,736	1,227,971	52,466,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金　　個別法による原価法

材料貯蔵品　　移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る１年間の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5　完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は28,573百万円である。

6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資のその他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」524,225千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」466,034千円と相殺し、「投資その他の資産」の「その他」704,051千円に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

※１　中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当中間会計期間 (平成30年９月30日)
受取手形	一千円	9,900千円

※２　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1　減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)
有形固定資産	196,001千円	188,799千円
無形固定資産	23,009千円	13,990千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年３月31日)	当中間会計期間 (平成30年９月30日)
子会社株式	93,600	911,000
関連会社株式	340,710	11,710
計	434,310	922,710

(2) 【その他】

該当事項なし。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 至	平成29年４月１日 平成30年３月31日	平成30年６月25日 近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月７日

大鉄工業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　原　健　二　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　村　　豊　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年４月１日から平成30年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成30年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年４月１日から平成30年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １．　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月７日

大鉄工業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　原　健　二　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　村　　豊　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成30年４月１日から平成30年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成30年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年４月１日から平成30年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １．　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。